

平成 27 年度 発達障害の可能性のある児童生徒等に対する早期・継続支援事業
 (発達障害早期支援研究事業)
 成果報告書 (概要版)

実施機関名 (福井大学)

1. テーマ

発達障害支援アドバイザー、学校、学生ボランティア (ライフパートナー: LP)、大学、適応指導教室及び市教育委員会の連携体制の強化による発達障害の疑いのある児童生徒への支援システムの構築

2. 問題意識・提案背景

福井大学では、発達障害をはじめとする特別な支援の必要な児童生徒に教員志望の学生が支援を行う「ライフパートナー (LP) プログラム」を 20 年間継続している。LP 学生は、児童生徒の支援ニーズに合わせて、様々な現場と形態で支援活動を行っている。しかし、LP 学生の非専門家という立場や学校現場の多忙等の問題から、提供される支援の質という面で大きな課題を抱えていた。そこで、本事業では発達障害支援アドバイザー (臨床心理士) が指定校で対象生徒への直接的な支援を行うとともに、学校と学生及び大学、適応指導教室、市教委等の関連機関をつなぐコーディネーターの役割を果たすことで、学校現場の限られた人的資源を効率よく活用し、より質の高い支援を提供できる体制の構築を目指す。2 年目を迎える H27 年度は、前年度に構築された支援システムの改善と他の学校への適用可能性を検討する。

3. 指定校について (平成 27 年 5 月 1 日時点)

指定校名: 福井市至民中学校										
学級数及び児童生徒数										
	第1学年		第2学年		第3学年					
	生徒数	学級数	生徒数	学級数	生徒数	学級数				
通常の学級	119	4	149	5	110	4				
特別支援学級	2	※1	2	※1	2	※1				
通級による指導の対象者数	0	※1	3	※1	2	※1				
教職員数										
校長	教頭	教諭	養護教諭	講師	ALT	事務職員	相談員	ボランティア	その他	計
1	1	26	1	3	1	1	0	1	1	37

※1: 特別支援学級は学年ごとの設置はなく、3 学年まとめて 2 クラス

指定校名：福井市藤島中学校										
学級数及び児童生徒数										
	第1学年		第2学年		第3学年					
	生徒数	学級数	生徒数	学級数	生徒数	学級数				
通常の学級	130	5	149	5	134	5				
特別支援学級	0	0	0	0	0	0				
通級による指導の対象者数	週2回、特別支援教育教諭の巡回による通級学級あり									
教職員数										
校長	教頭	教諭	養護教諭	講師	ALT	事務職員	福祉職員	アドバイザー	その他	計
1	1	24	1	0	1	1	0	1	0	28

指定校名：福井大学教育地域科学部附属中学校											
学級数及び児童生徒数											
	第1学年		第2学年		第3学年						
	生徒数	学級数	生徒数	学級数	生徒数	学級数					
通常の学級	119	3	117	3	117	3					
特別支援学級	特別支援学級を設けず、普通学級内にて指導・支援										
通級による指導の対象者数	0										
教職員数											
校長※1	副校長	教頭	教諭	養護教諭	講師	ALT	事務職員	福祉職員	アドバイザー	その他	計
1	1	1	16	1	6	1	※2	※3	2	※4	36

※1 学部教員兼務 ※2 小学校・中学校兼務含む ※3 普通学級教諭兼務 ※4 栄養教諭 小学校・中学校兼務

4. 指定校における取組概要

<p>発達障害支援アドバイザー2人がLP学生の活動する指定校3校に出向きLPによる支援対象生徒への支援体制や活動についての情報共有及び指導を行うとともに、指定校と大学及び関連機関を結ぶコーディネーター役を務め、支援組織を効果的に機能させた（指導件数273件）。</p> <p>①目的・目標</p> <p>(1)至民中学校では、これまでの取り組みのモデル化と効果の検証を目的として、1)LPによる支援活動の前後に生徒及び担任教師に質問紙調査を実施し、メンタルヘルスや問題行動、支援ニーズの把握と介入による変化を測定評価、2)教員への質問紙調査やインタビュー調査を実施し、本事業を契機としたLP学生のチーム派遣と校内支援チームの再構成、校外組織との連携強化、学校内部・外部の二層の支援チームの構築等による効果及び課題を測定評価、3)至民中モデルを他の中学校に適用し、その効果と運用上の留意点を検討、の3点を行った。</p> <p>(2)藤島中学校等では至民中学校でモデル化した支援システムをベースにLPの導入を実施した。</p>
--

(3) 福井大学教育地域科学部附属中学校では、至民中学校でモデル化した支援システムをベースに特別支援教育の推進強化と LP 活用方法のモデル化を実施した。

(4) 教員及び適応指導教室指導員等に対する発達障害、特別支援教育及び LP の効果的活用方法の啓発を目的として、1)LP の申請様式を 5 市町で統一し、支援に必要な情報を整理、2)H26 年度までの成果を研修会の実施等で紹介し、教職員等への啓発を強化、3)これまで成果をまとめたリーフレットを作成し、連携機関等へ配布、の 3 点を行った。

②学習面や行動面で何らかの困難を示す児童生徒の明確化

各指定校において、LP による支援活動の開始前後に発達障害支援アドバイザーによる行動観察や教師への面接によるアセスメント、至民中学校においては、児童生徒及び教師に対する質問紙調査によるアセスメントを行い、児童生徒の発達障害特性、行動特性、メンタルヘルスについて明確化した。アセスメント結果は直ちに支援組織の中で共有し、支援活動に活かした。

③学習面や行動面で何らかの困難を示す児童生徒に対する支援内容

LP 学生による授業場面及び個別での学習支援や、相談室、給食、部活動等の場面における支援活動を行った。発達障害支援アドバイザーや事業担当大学教員は活動の後方支援を行った。

④学習面や行動面で何らかの困難を示す児童生徒に対する支援内容の妥当性の

評価手法

生徒、教師及び保護者に対する質問紙調査によって支援活動の効果や課題について測定評価した。

5. 主な成果

(1) 至民中学校では、他校への支援システムの適用などを通じて、改善と洗練を進めることができ、LP 学生による支援の質保障につながった。教師からは、LP 学生による支援に対して、「教室に入りにくい生徒の支援をしてもらい、教室で過ごす時間が増えた」、「不登校の生徒の登校意欲が一時的にでも高まった」、「コミュニケーションが苦手な生徒が安心して話せる相手となってくれたので、情緒が若干落ち着いた」等の肯定的評価を下していた。また、生徒への質問紙調査による支援効果の検討の結果、極めて限定的であるが、生徒の学校ストレスの上昇に対する予防的効果を有していることが示唆された。

(2) 藤島中学校及び福井大学教育地域科学部附属中学校では、LP 学生による支援活動が実施でき、個々の生徒の特性に合わせた活動を展開し、より身近な年上のお兄さんお姉さんという役割（斜めの関係）を発揮して生徒の学習意欲や登校意欲の向上に貢献することができた。

(4) 教員及び適応指導教室指導員等に対する発達障害、特別支援教育及び LP の効果的活用方法の啓発に関しては、各市町で異なっていた LP 申請書式等の統一、教師及び保護者向けリーフレットの作成、各種研修会での講演等を通じて関係者に理解を促すことができた。

6. 今後の課題と対応

本事業によって、指定校内外での多層的な支援組織が構築され、有効な支援システムが機能できる糸口をつかむことができた。しかしながら、それはあくまで指定校の教員組織の全面的な協力に基づくモデルケースという色彩が顕著であった。指定校以外の学校において同様の取り組みを継続していくためには、本事業で得られた知見を広く公開し、それを実際に適用させながら改善していく必要がある。また各小中学校および教育委員会等との連携体制を深めていく必要がある。また、子どもの行動観察や質問紙調査等によるアセスメントを行い、それに基づく支援活動を行ってきたが、それらの情報を継続的に引き継いでいく支援システムを構築することも課題である。それと合わせて、支援の効果を適切に測定評価できる方法と枠組みの開発も必要であろう。

7. 問い合わせ先

組織名：国立大学法人福井大学

- (1) 担当部署 総務部教育地域科学部支援室総務係
- (2) 所在地 福井県福井市文京 3 丁目 9-1
- (3) 電話番号 0776-27-8598
- (4) FAX 番号 0776-27-8731
- (5) メールアドレス sedusoumu-k@ad.u-fukui.ac.jp